

組合間連携実態調査報告書

平成22年11月

東京都中小企業団体中央会

ま え が き

本報告書は、組合特定問題実態調査の一環として実施した「組合間連携実態調査」の回答結果をまとめたものです。

今年半ば以降の円高の進行で景況の見通しが不透明な中、組合及び組合員企業の事業活動には深刻な影響が及んでいるところです。本会では、平成22年度の重点活動として「組合間連携」の推進による組合・組合員企業の活性化支援を掲げ、“出合いを大切に”をキーワードに組合同士の連携から、さらに組合員同士の連携に進化させ、組合や組合員企業のビジネスチャンス創出と拡大に取り組んでいます。

このような状況の中、本会では組合間連携に取り組む組合等を支援するため、「グループ戦略策定支援特別対策事業」をはじめとした様々な事業を展開しています。

本調査は、組合における組合間連携への取り組み状況を中心に、組合イベント、組合産品情報等についても調査し、組合のニーズとシーズについて把握することで、組合がより実効性のある組合間連携を推進するための基礎資料とすることを目的として実施いたしました。

会員組合におかれては、本報告書をご一読いただき組合間連携の実態や取り組み状況の把握と今後の組合活性化の方策を講じるうえでの一助としていただければ幸いです。

最後に、本調査の実施にあたりご多用の中ご協力をいただいた調査対象組合に対して、深く感謝申しあげる次第です。

平成22年11月

東京都中小企業団体中央会

目 次

I 組合間連携実態調査実施要領	1
II 調査結果の概要	3
1. 組合員の主な業種	3
2. 組合が実施している共同事業	3
3. 組合間連携への現在の取り組み	5
4. 組合間連携に取り組んだ経験と今後	6
5. 組合間連携に今後取り組まない理由	6
6. 組合間連携の事業内容	6
7. 組合間連携の相手の業種	7
8. 組合間連携の相手	9
9. 組合間連携の相手との「出会いの場」	10
10. 組合間連携の継続期間	11
11. 組合間連携における課題	11
12. 組合間連携で得られた成果	13
13. 新たに組合間連携に取り組みたい内容	14
14. 新たに組合間連携に取り組みたい相手の業種	15
15. 新たに連携を希望する相手	17
16. 組合間連携に関して本会に希望する役割	18
17. 「グループ戦略策定支援特別対策事業」について	19
18. 組合で主催・共催しているイベントの内容	20
19. 組合で主催・共催しているイベントについての回答の有無	21
20. 組合及び組合員の外部に対してのシーズとニーズ	21

<付属資料>

組合間連携実態調査票

I 組合間連携実態調査実施要領

1. 調査目的

本調査は、組合間連携に関する実態及び取り組み状況を把握し、組合がより実効性のある組合間連携を推進するための基礎資料とすることを目的として実施。

2. 調査実施方法

調査票を対象組合に郵送し、回答は郵送及びファクシミリにて回収した。

3. 調査時点

平成22年7月20日現在

4. 調査対象

本会会員である事業協同組合、事業協同組合連合会、企業組合、協業組合、商工組合、商店街振興組合、合計1,787組合を対象とした。

内訳	事業協同組合	1,623組合
	事業協同組合連合会	27組合
	企業組合	67組合
	協業組合	9組合
	商工組合	55組合
	商店街振興組合	6組合
	合計	1,787組合

5. 回収状況

調査対象組合数	1,787組合
回収組合数	1,293組合
回収率	72.4%

6. 集計方法

本調査の集計は、回収した調査票の回答をコンピュータで集計処理した。

* 集計結果の%表示は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

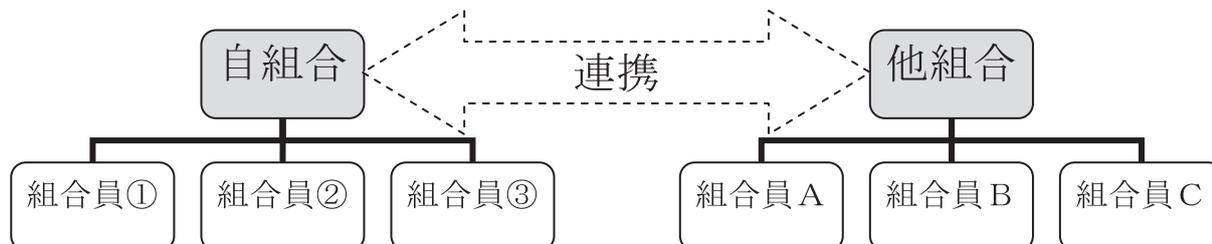
* 図中の(S・A)は単一回答、(M・A)は複数回答、nは回答数である。

7. 『組合間連携』について

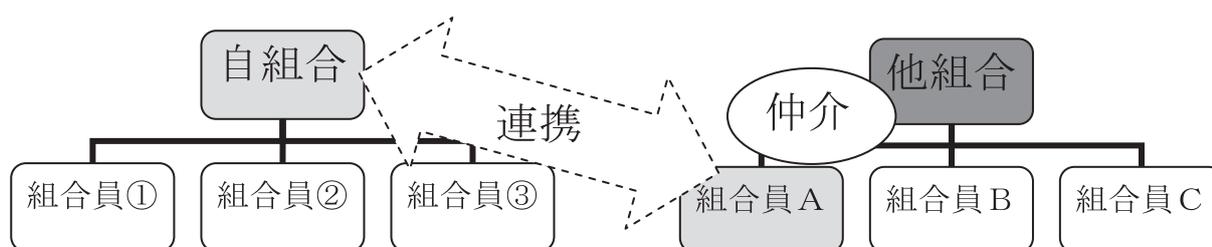
本調査報告書では、他組合と連携して意見交換や情報交換を行いながら、事業活動を展開することを『組合間連携』と位置づけます。

組合間連携の形態については、次のような4つのパターンが考えられます。

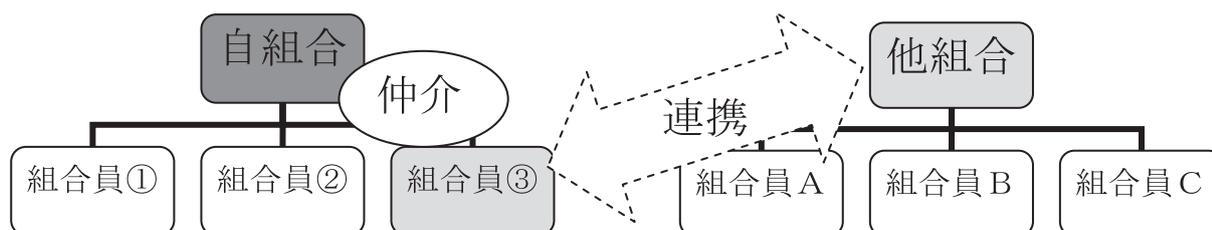
① 「自組合」と「他組合」との連携



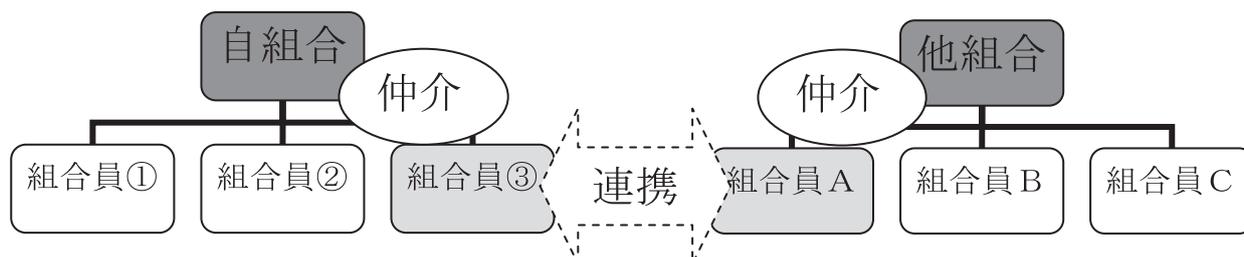
② 「自組合」と「他組合が仲介した組合員企業」との連携



③ 「自組合が仲介した組合員企業」と「他組合」との連携



④ 「自組合が仲介した組合員企業」と「他組合が仲介した組合員企業」との連携

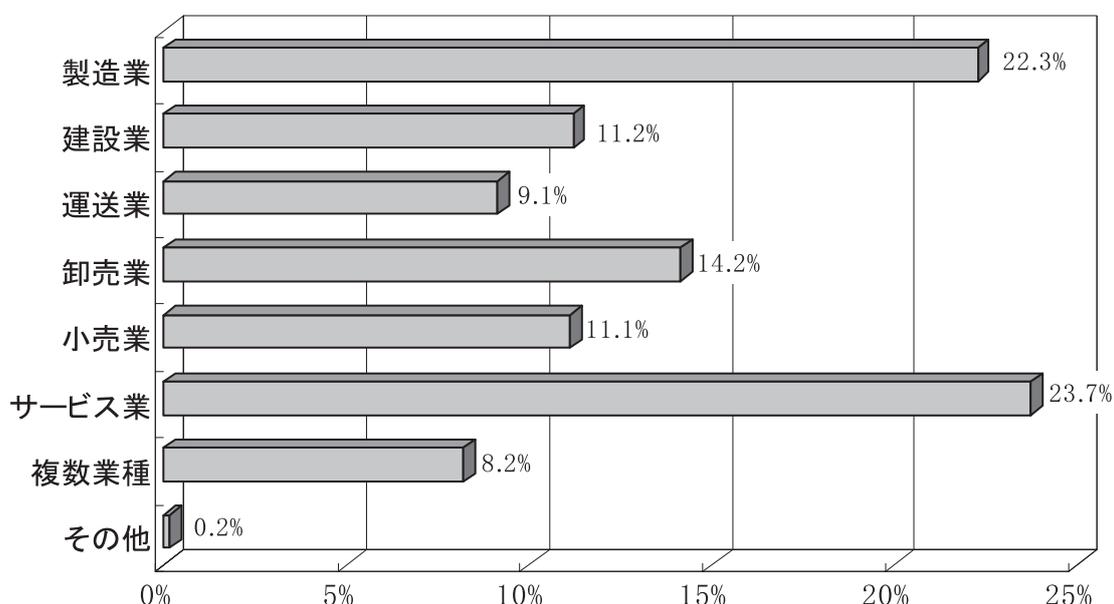


Ⅱ 調査結果の概要

1. 組合員の主な業種

回答のあった1,293組合の組合員の主な業種についてみると、「サービス業」が307組合(23.7%)で最も多く、次いで、「製造業」が288組合(22.3%)、「卸売業」が183組合(14.2%)、「建設業」が145組合(11.2%)、「小売業」が144組合(11.1%)、「運送業」が118組合(9.1%)、「複数業種」が106組合(8.2%)の順となっている。(図1)

図1 組合員の主な業種について [S・A n=1,293]



2. 組合が実施している共同事業

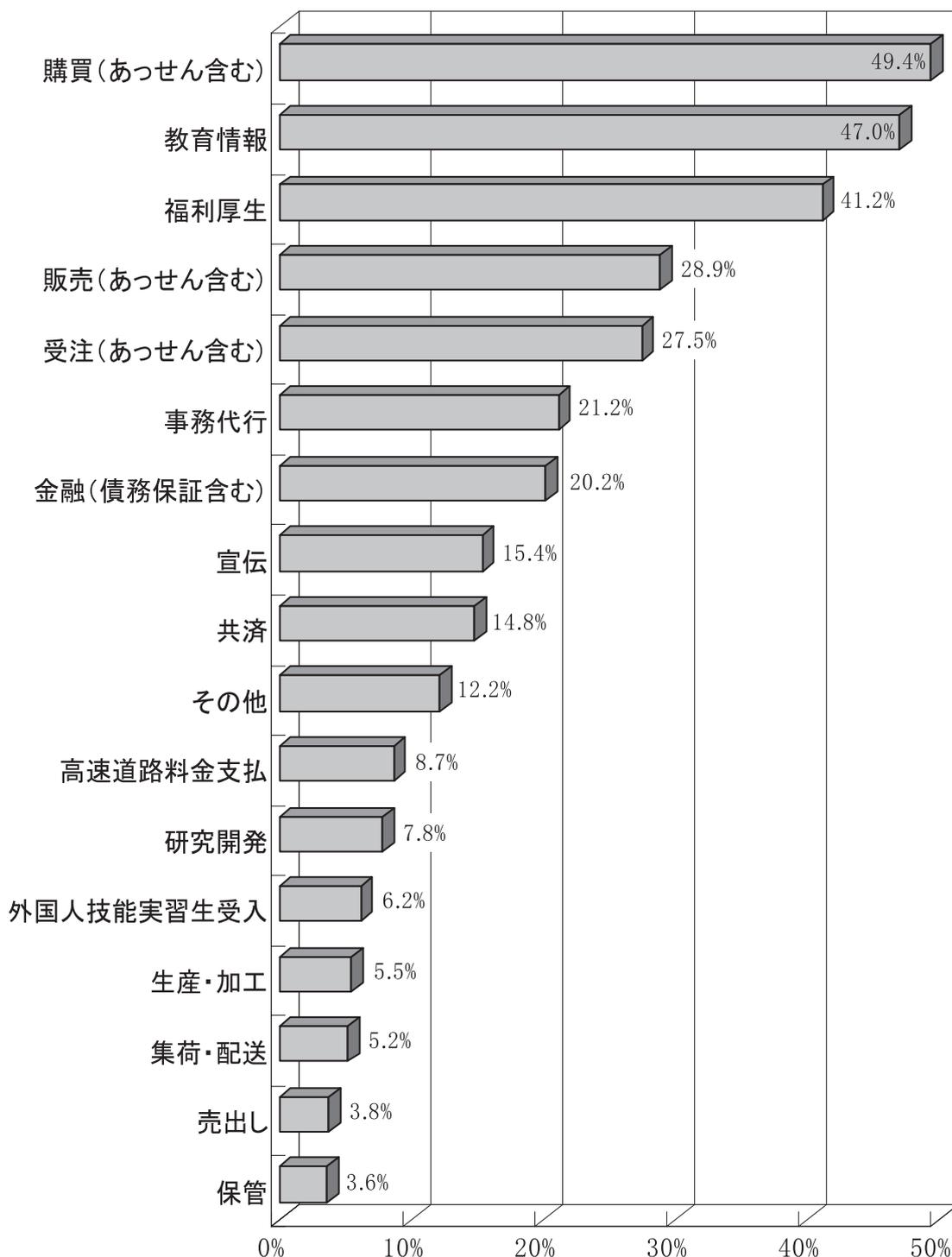
回答のあった1,258組合の実施している共同事業については、複数回答で「購買(あっせん含む)」が622組合(49.4%)、「教育情報」が591組合(47.0%)、「福利厚生」が518組合(41.2%)、「販売(あっせん含む)」が364組合(28.9%)、「受注(あっせん含む)」が346組合(27.5%)、「事務代行」が266組合(21.2%)、「金融(債務保証含む)」が254組合(20.2%)、「宣伝」が194組合(15.4%)、「共済」が186組合(14.8%)、「高速道路料金支払」が110組合(8.7%)、「研究開発」が98組合(7.8%)等の順となっている。(図2)

本会が平成12年度に実施した「事業協同組合実態調査」では「教育情報」、「購買」、「福利厚生」、「金融」、「共済」の順となっていた。10年前の調査と比べ、「金

融」は景況悪化に伴う貸倒リスクの増大、「共済」は組合法等の改正により減少した結果となった。なお、「共済」の回答については、実質的に福利厚生として少額の慶弔見舞金の支給などのケースが多数を占めていると推察される。

図2 組合が実施している共同事業について

[M・A n=1,258]



3. 組合間連携への現在の取り組み

回答のあった1,290組合の組合間連携への現在の取り組みについては、「現在取り組んでいる」が354組合(27.4%)、「現在取り組んでいない」が936組合(72.6%)となっている。

本会が平成19年度に実施した「組合間連携ニーズ実態調査」の調査結果との比較では、組合間連携に「取り組んでいる」が41.6%、「現在は取り組んでいない」が6.7%、「取り組んだことがない」が52.9%だったことから、組合間連携へ取り組んでいる回答割合が減少していることが分かった。その理由としては、「必要性を感じない」、「連携のイメージがつかめない」、「人材が確保できない」が上位回答である。

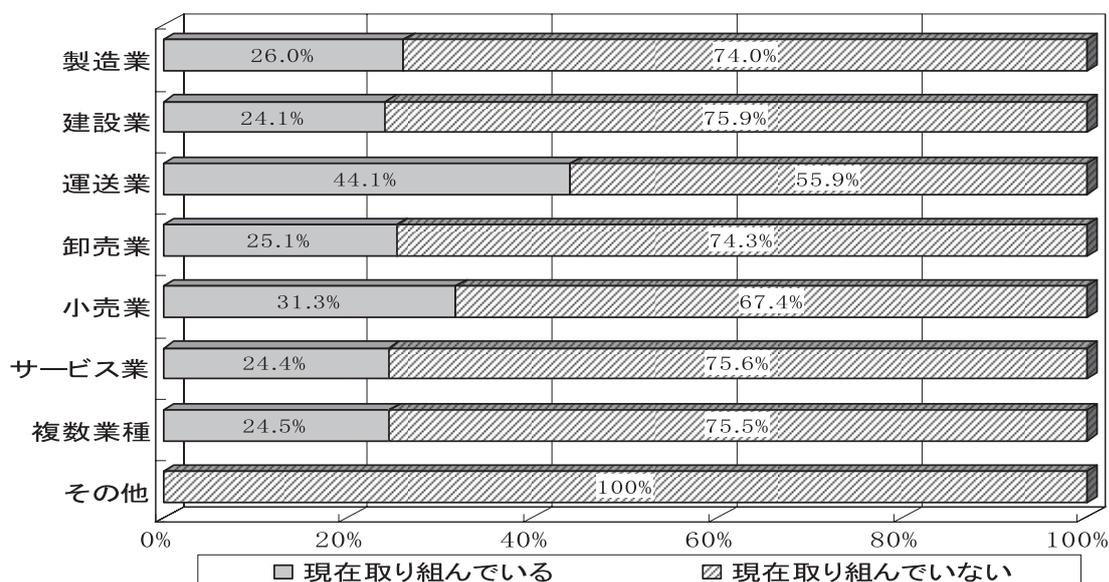
一方、今回の調査では、「必要性・メリットがない」、「成果が期待できない」、「時間がない」などを挙げており、連携による具体的効果への要求や時間的余裕への制約など、厳しい経済状況を反映していることが伺える。

「現在取り組んでいる」と回答した組合を業種別に見ると「運送業」の44.1%、「小売業」の31.3%などが他の業種と比較して多いのに対し、最も割合の低い「建設業」は24.1%となっている。その他の業種では、大きな違いは見られない。

「運送業」に関しては、後述する組合間連携の事業内容とあわせてみると「人材育成」と「購買」の実施比率が高いことから、運送業では協同組合連合会等の上部団体が実施する燃料の共同購買や安全運転講習会といった事業の利用率が高く、結果的に組合間連携に「現在取り組んでいる」の回答率が高かったと推察される。

また、「建設業」については、現在、官公需・民需とも建設需要が激減するなど組合員の状況が厳しく、組合間連携にまで手が回らないものと思われる。(図3)

図3 組合間連携への現在の取り組みについて(業種別) [S・A n=1,290]



4. 組合間連携に取り組んだ経験と今後

「組合間連携に現在取り組んでいない」と回答した 934 組合に対して、過去の組合間連携に取り組んだ経験と今後について聞いたところ、回答のあった 934 組合のうち、「経験なし、今後取り組まない」が 607 組合(65.0%)で最も多く、「経験なし、今後取り組みたい」が 255 組合(27.3%)、「経験あり、今後取り組みたい」が 37 組合(4.0%)、「経験あり、今後取り組まない」が 35 組合(3.7%)の順という結果となった。

しかし、一方で、現在は取り組んでいないが今後取り組みたいと回答した組合を合わせると 31.3%となり、うち、経験なしが 27.3%あることから、取り組み経験のない組合が、今後、組合間連携に取り組む際には、本会として有効な支援を実施していくことが必要である。

5. 組合間連携に今後取り組まない理由

経験の有無を問わず、組合間連携に今後取り組まないと回答した 642 組合に理由を聞いたところ、回答のあった 602 組合についてみると、複数回答で「必要性・メリットがない」が 311 組合(51.7%)、「成果が期待できない」が 161 組合(26.7%)、「連携に取り組む時間がない」が 132 組合(21.9%)、「組合員の参加・理解が得られない」が 131 組合(21.8%)、「経営環境が厳しい」130 組合(21.6%)、「連携相手と出会う場・機会がない」が 80 組合(13.3%)、「連携相手との関係維持が困難」が 78 組合(13.0%)、「その他」が 58 組合(9.6%)、「リーダー、コーディネーター等の不足」が 53 組合(8.8%)、「連携相手とのトラブルリスク」が 47 組合(7.8%)、「内部のノウハウを知られたくない」が 24 組合(4.0%)となっている。

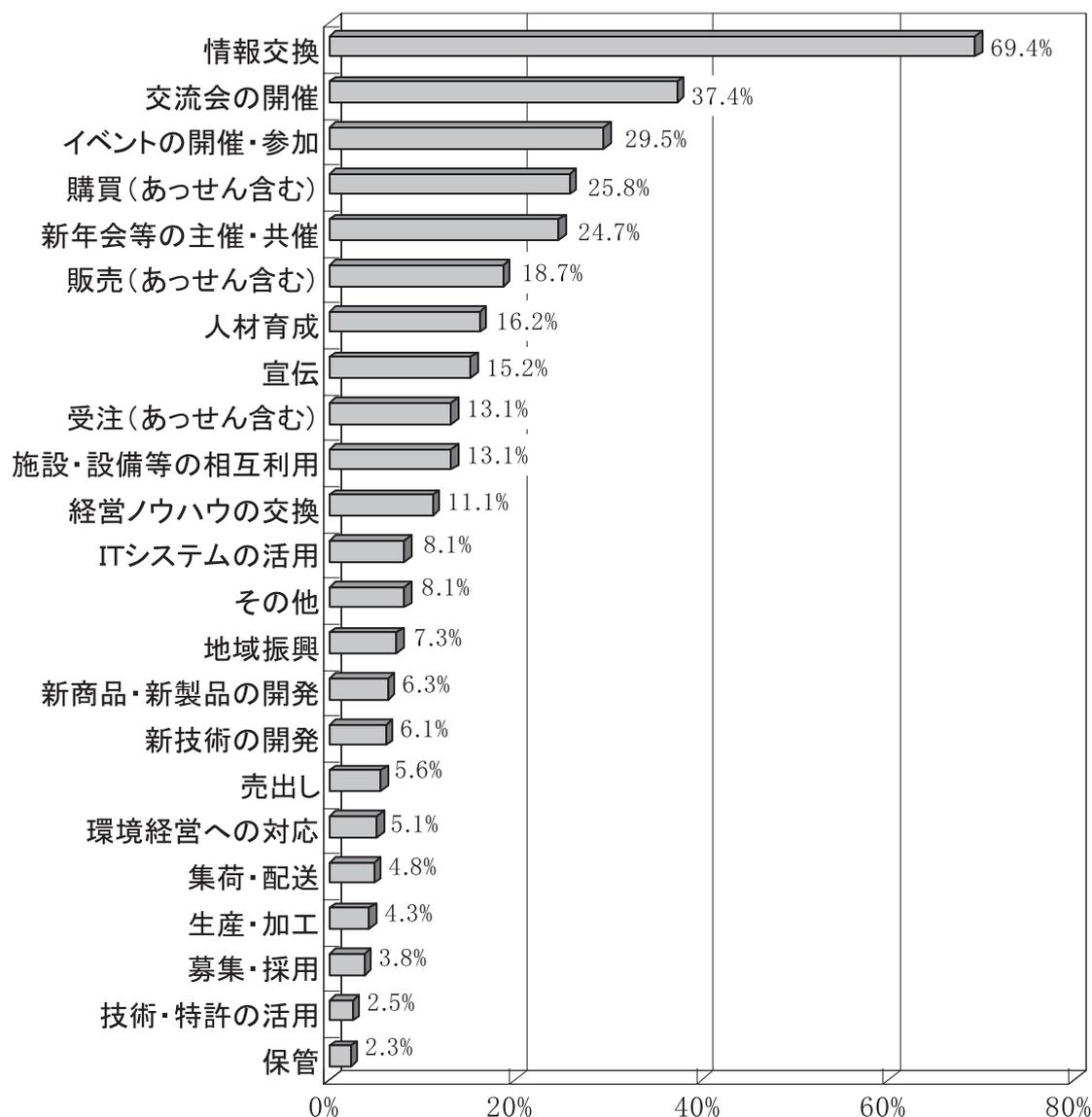
6. 組合間連携の事業内容

設問 3、設問 4 で組合間連携に現在取り組んでいる、又は取り組んだ経験があると回答した合計 426 組合に対して、現在又は取り組んでいた当時の組合間連携の事業内容について聞いたところ、回答のあった 396 組合をみると、複数回答で「情報交換」が 275 組合(69.4%)、「交流会の開催」が 148 組合(37.4%)、「イベントの開催・参加」が 117 組合(29.5%)、「購買(あっせん含む)」が 102 組合(25.8%)、「新年会等の主催・共催」が 98 組合(24.7%)、「販売(あっせん含む)」が 74 組合(18.7%)、「人材育成」が 64 組合(16.2%)、「宣伝」が 60 組合(15.2%)、「受注(あっせん含む)」が 52 組合(13.1%)、「施設・設備等の相互利用」が 52 組合(13.1%)、「経営ノウハウの交換」が 44 組合(11.1%)などとなっている。(図 6)

事業内容の内訳をみると、「情報交換」、「交流会の開催」、「イベントの開催・参加」等のソフト面での連携が多い。これは、比較的取り組み易い事業であることが

考えられるが、より組合員企業の事業活動に直結した経済事業への取り組みは少ない。本会では今後、ソフト面の連携だけではなく、より具体的に経済的効果をもたらす連携へのステップアップに向けて支援を行う必要があると考えられる。

図6 組合間連携の事業内容について [(M・A n=396)]



7. 組合間連携の相手の業種

設問3、設問4で組合間連携に現在取り組んでいる、又は取り組んだ経験があると回答した合計426組合に対して、現在又は取り組んでいた当時の組合間連携の相手の業種について聞いたところ、得られた528の回答をみると、複数回答で「同業種」の回答が372組合(70.5%)、「他業種」の回答が156組合(29.5%)となっている。業種別でも、すべての業種で同業種が他業種を上回っている。(図7-1)

さらに、「他業種」と回答した156組合について、各業種別の相手業種の内訳を

業種毎の合計でみると、「製造業」が35組合、「その他」が34組合、「卸売業」が31組合、「小売業」が22組合、「サービス業」が17組合、「建設業」が11組合、「運送業」が6組合となっている。業種別では、「製造業」で「卸売業」が17組合と最も多い連携の相手となっている一方、「卸売業」と「複数業種」において、最も多い連携相手は「製造業」となっている。(図7-2)

図7-1 組合間連携の相手の業種について（全体の内訳）

[(M・A n=528)]

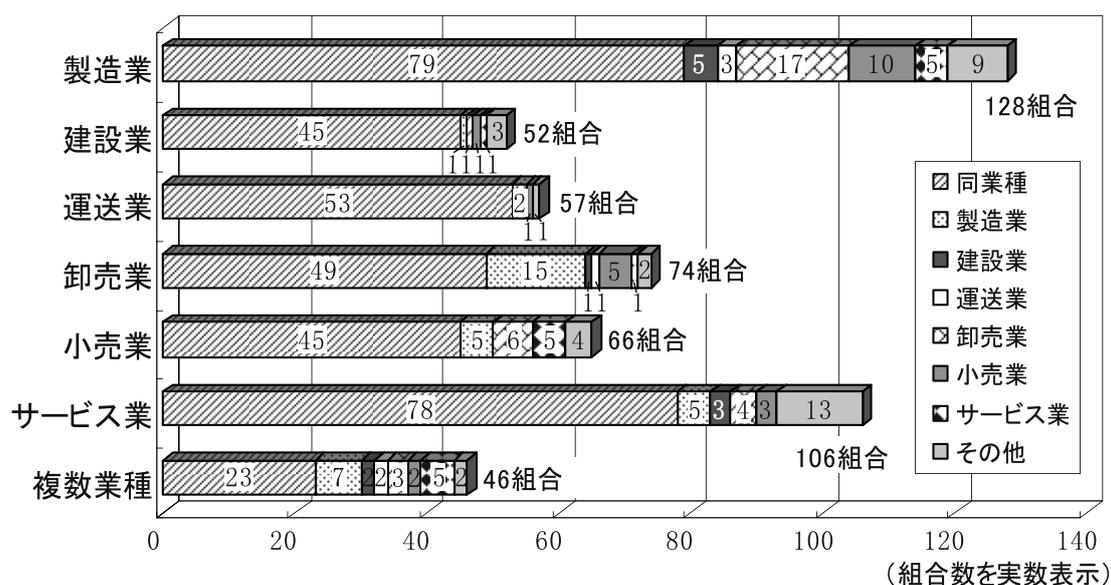
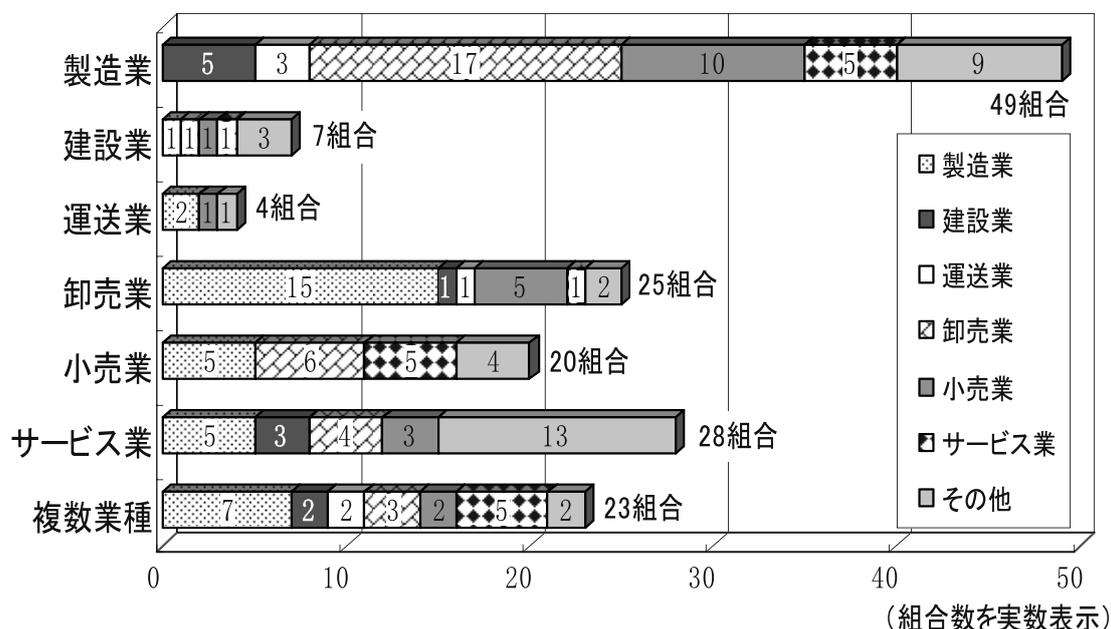


図7-2 組合間連携の相手の業種について（他業種の内訳）

[(M・A n=156)]



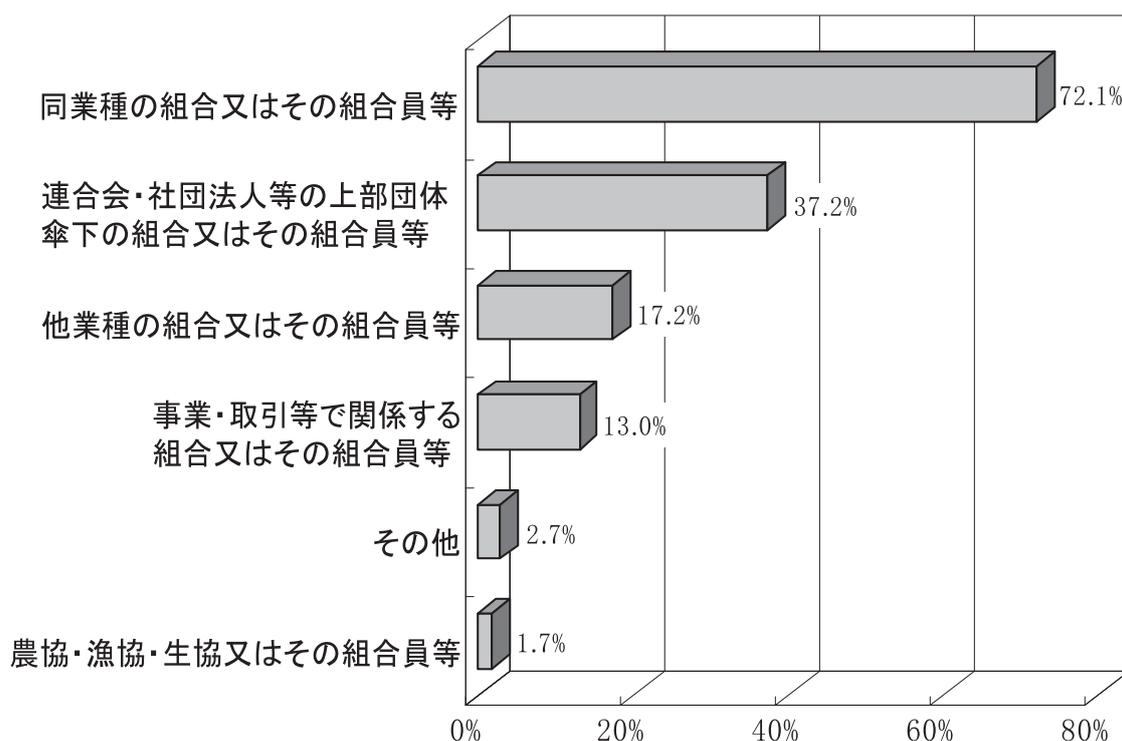
8. 組合間連携の相手

設問3、設問4で組合間連携に現在取り組んでいる、又は取り組んだ経験があると回答した合計426組合に対して、現在又は取り組んでいた当時の組合間連携の相手について聞いた。回答のあった401組合をみると、複数回答で「同業種の組合又はその組合員等」が最も多く289組合(72.1%)、つづいて「連合会・社団法人等の上部団体傘下の組合又はその組合員等」が149組合(37.2%)、「他業種の組合又はその組合員等」が69組合(17.2%)、「事業・取引等で関係する組合又はその組合員等」が52組合(13.0%)、「その他」が11組合(2.7%)、「農協・漁協・生協又はその組合員等」が7組合(1.7%)の順となっている。(図8)

連携相手としては、「同業種の組合又はその組合員等」及び「連合会・社団法人等の上部団体傘下の組合又はその組合員等」の回答率が高いのに対して、「他業種の組合又はその組合員等」や「事業・取引等で関係する組合又はその組合員等」の回答率は低いことから、同業種でライバル・競合関係にある組合や組合員企業を連携のパートナーとしている割合が7割を超えている実態が伺える。

また、同業種の組合・団体は地域等の違いこそあれ、同業種のため既知の関係にあり、連携を構築するのが比較的容易であると思われる。本会としては連携率が低い他業種間連携の支援にも取り組む必要があることが浮き彫りになった。

図8 組合間連携の相手について [(M・A n=401)]



9. 組合間連携の相手との「出会いの場」

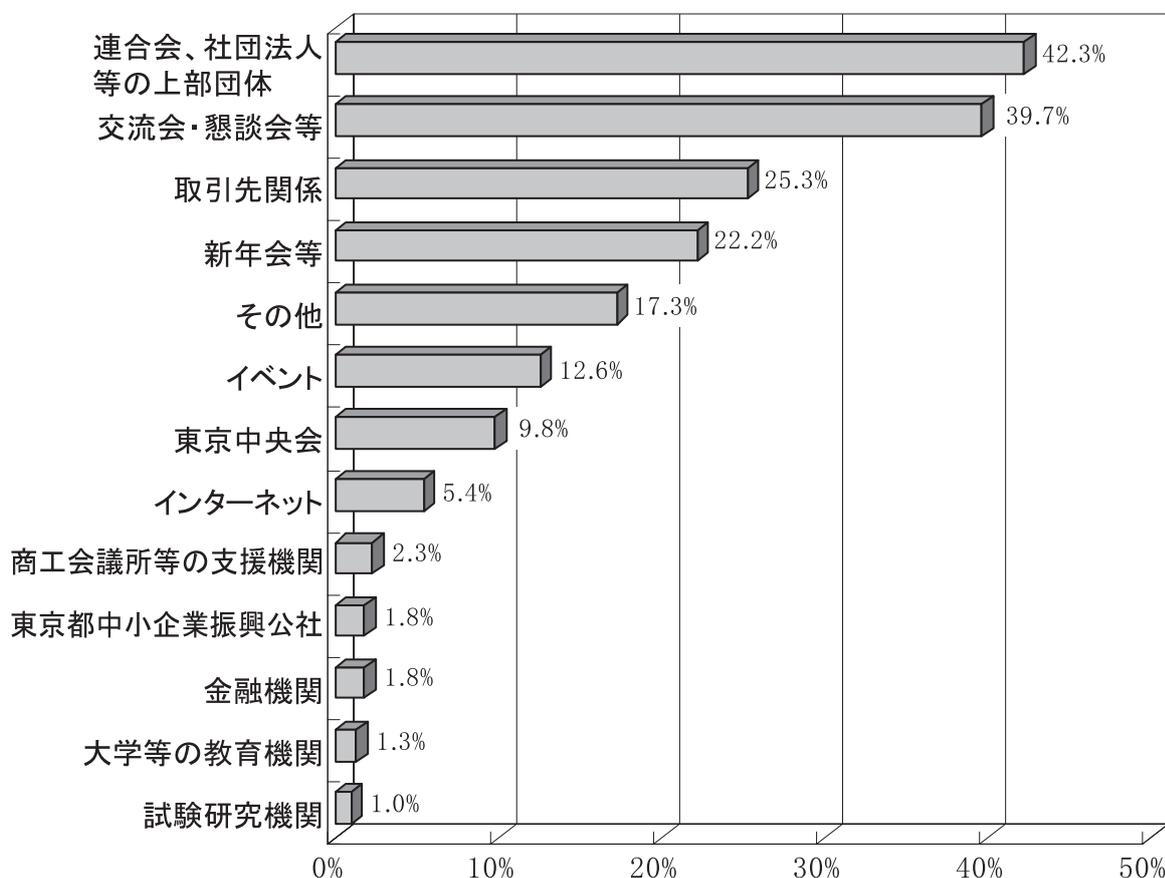
設問3、設問4で組合間連携に現在取り組んでいる、又は取り組んだ経験があると回答した合計426組合に対して、組合間連携の相手との「出会いの場」について聞いたところ、回答のあった388組合についてみると、複数回答で「連合会、社団法人等の上部団体」が164組合(42.3%)、「交流会・懇談会等」が154組合(39.7%)で多く、「取引先関係」が98組合(25.3%)、「新年会等」が86組合(22.2%)、「その他」が67組合(17.3%)、「イベント」が49組合(12.6%)、「東京中央会」が38組合(9.8%)、「インターネット」が21組合(5.4%)等となっている。(図9)

組合間連携では、上部団体や交流会・懇談会、取引先、新年会等の人的交流や経済的な繋がりをベースとしての出会いの場が多く、同業種としての既知の関係が連携のきっかけとなっていることが伺え、設問8の結果を裏付ける結果となっている。

インターネットによる簡便かつ不特定多数を相手とした出会いは意外と少なく、支援機関、金融機関や研究機関などの割合も僅かとなっているなど、「出会いの場」として人的交流や経済的な繋がりの占める割合が高い実態が明らかになった。

また、38組合が「東京中央会」と回答していることから、今後とも本会が新たな「出会いの場」となるように一層の支援に取り組む必要があると考えられる。

図9 組合間連携の相手との「出会いの場」について [(M・A n=388)]

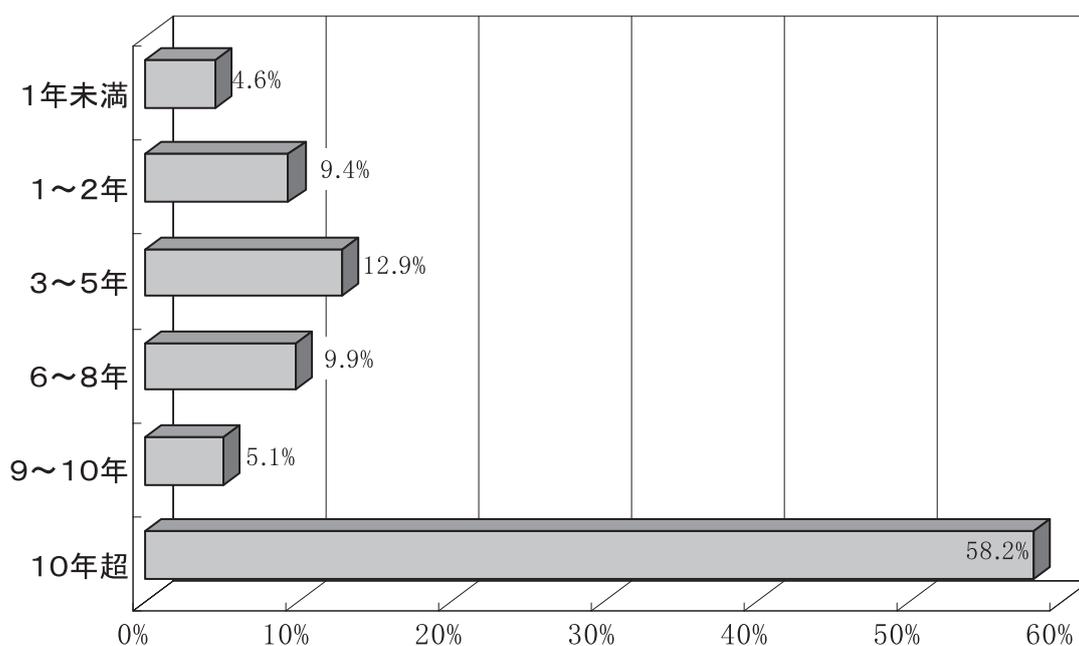


10. 組合間連携の継続期間

設問3、設問4で組合間連携に現在取り組んでいる、又は取り組んだ経験があると回答した合計426組合に対して、組合間連携の継続期間について聞いたところ、回答のあった395組合についてみると、「1年未満」が18組合(4.6%)、「1～2年」が37組合(9.4%)、「3～5年」が51組合(12.9%)、「6～8年」が39組合(9.9%)、「9～10年」が20組合(5.1%)、「10年超」が230組合(58.2%)で最も多くなっている。(図10)

現在、組合間連携に取り組んでいる組合だけでも、354組合のうち「10年超」が207組合(58.4%)となっており、過半数が組合間連携に長期間継続して取り組んでいる実態が伺える。このことから組合間連携に取り組んでいる組合の多くは、短期間で結果を得るより、長期的に継続して連携に取り組んでいると考えられる。

図10 組合間連携の継続期間について [(S・A n=395)]



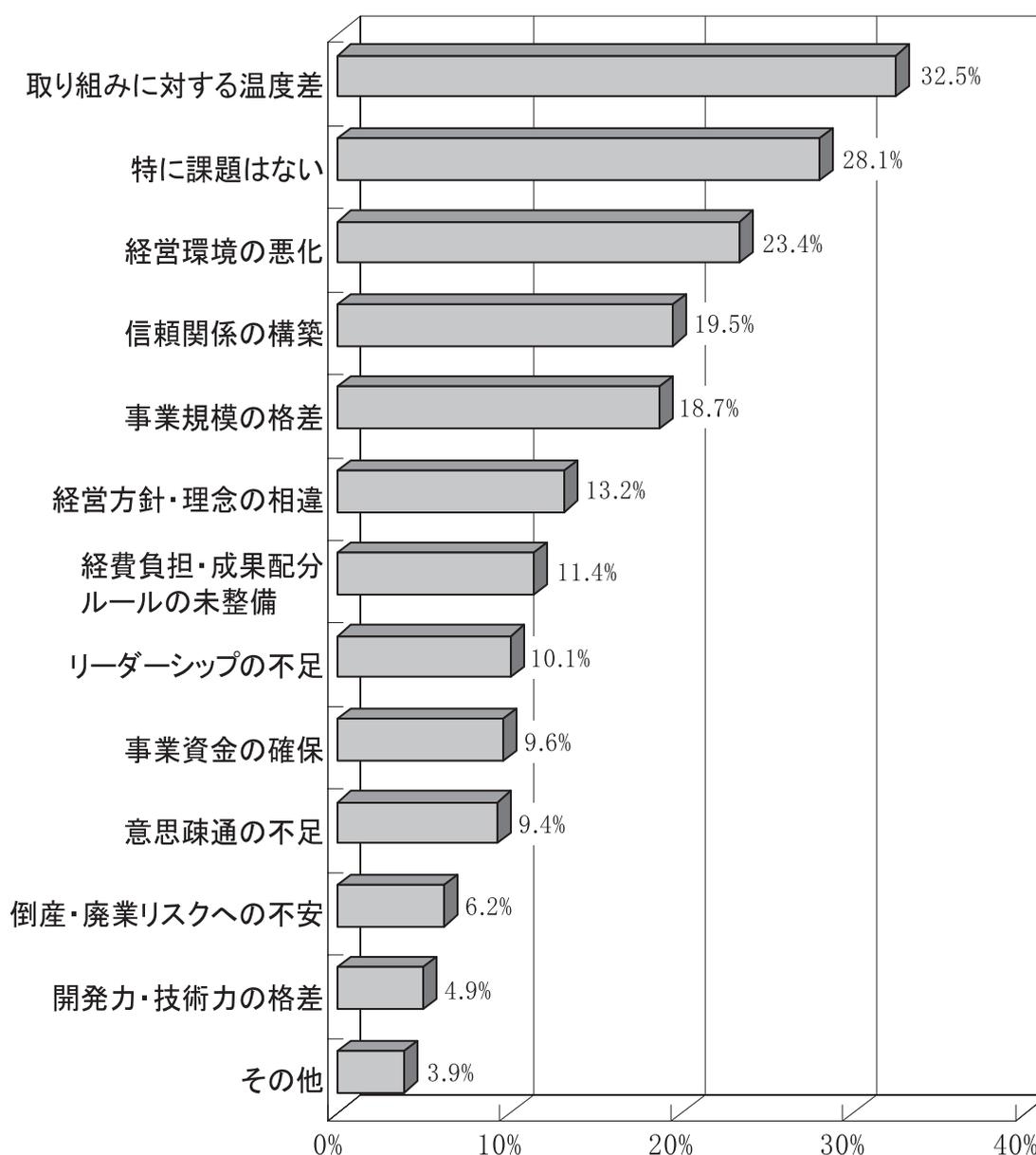
11. 組合間連携における課題

設問3、設問4で組合間連携に現在取り組んでいる、又は取り組んだ経験があると回答した合計426組合に対して、組合間連携における課題について聞いたところ、回答のあった385組合についてみると、複数回答で「取り組みに対する温度差」が125組合(32.5%)、「特に課題はない」が108組合(28.1%)、「経営環境の悪化」が90組合(23.4%)、「信頼関係の構築」が75組合(19.5%)、「事業規模の格差」が72組合(18.7%)、「経営方針・理念の相違」が51組合(13.2%)、「経費負担・成果配分ルールの未整備」が44組合(11.4%)、「リーダーシップの不足」が39組合(10.1%)、

「事業資金の確保」が37組合(9.6%)、「意思疎通の不足」が36組合(9.4%)、「倒産・廃業リスクへの不安」が24組合(6.2%)、「開発力・技術力の格差」が19組合(4.9%)、「その他」が15組合(3.9%)の順となっている。(図11)

課題として寄せられた回答のうち多かったのは「取り組みに対する温度差」「信頼関係の構築」「経営方針・理念の相違」といった連携を組んでいる組織間の意識のズレや意思疎通の困難さ等の人に関わる課題についての回答が多いことが示されている。このことから、組合間連携においては、連携相手相互で取り組み姿勢や歩調を合わせて目的や計画の全体像を理解し、協調意識を醸成して取り組むことが肝要であると考えられる。

図11 組合間連携における課題について [(M・A n=385)]

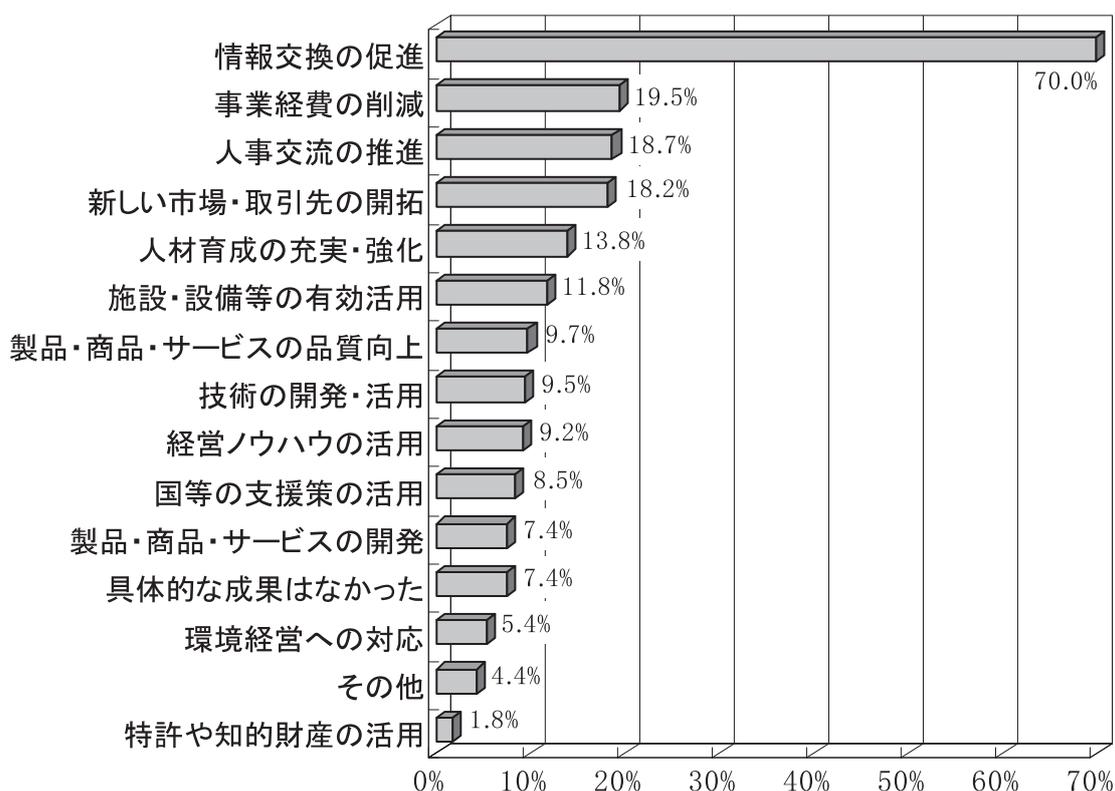


1 2. 組合間連携で得られた成果

設問3、設問4で組合間連携に現在取り組んでいる、又は取り組んだ経験があると回答した合計426組合に対して組合間連携で得られた成果について聞いたところ、回答のあった390組合についてみると、複数回答で「情報交換の促進」273組合(70.0%)が最も多く、「事業経費の削減」76組合(19.5%)、「人事交流の推進」73組合(18.7%)、「新しい市場・取引先の開拓」71組合(18.2%)、「人材育成の充実・強化」54組合(13.8%)、「施設・設備等の有効活用」46組合(11.8%)、「製品・商品・サービスの品質向上」が38組合(9.7%)、「技術の開発・活用」が37組合(9.5%)、「経営ノウハウの活用」が36組合(9.2%)、「国等の支援策の活用」が33組合(8.5%)、「製品・商品・サービスの開発」が29組合(7.4%)、「具体的な成果はなかった」が29組合(7.4%)、「環境経営への対応」が21組合(5.4%)、「その他」が17組合(4.4%)、「特許や知的財産の活用」が7組合(1.8%)の順となっている。(図12)

組合間連携の事業内容として「情報交換」が最も多かったのに対応して、組合間連携で得られた成果も「情報交換の促進」が最多の結果となった。また、「具体的な成果はなかった」とする回答は僅か7.4%で、組合間連携への取り組みで、それぞれ一定の成果を上げていることが示されている。また「人事交流の推進」については、具体的には「他業種・他地域組合との人脈の構築」「組合員間の相互理解」「問題意識の共有」「定期的会合の実現」等の成果に繋がったとの回答があった。

図12 組合間連携で得られた成果について [(M・A n=390)]



1 3. 新たに組合間連携に取り組みたい内容

組合間連携に設問3で「現在取り組んでいる」、設問4で「経験あり、今後取り組みたい」又は「経験なし、今後取り組みたい」と回答した組合に対して新たに取り組みたい内容について聞いた。

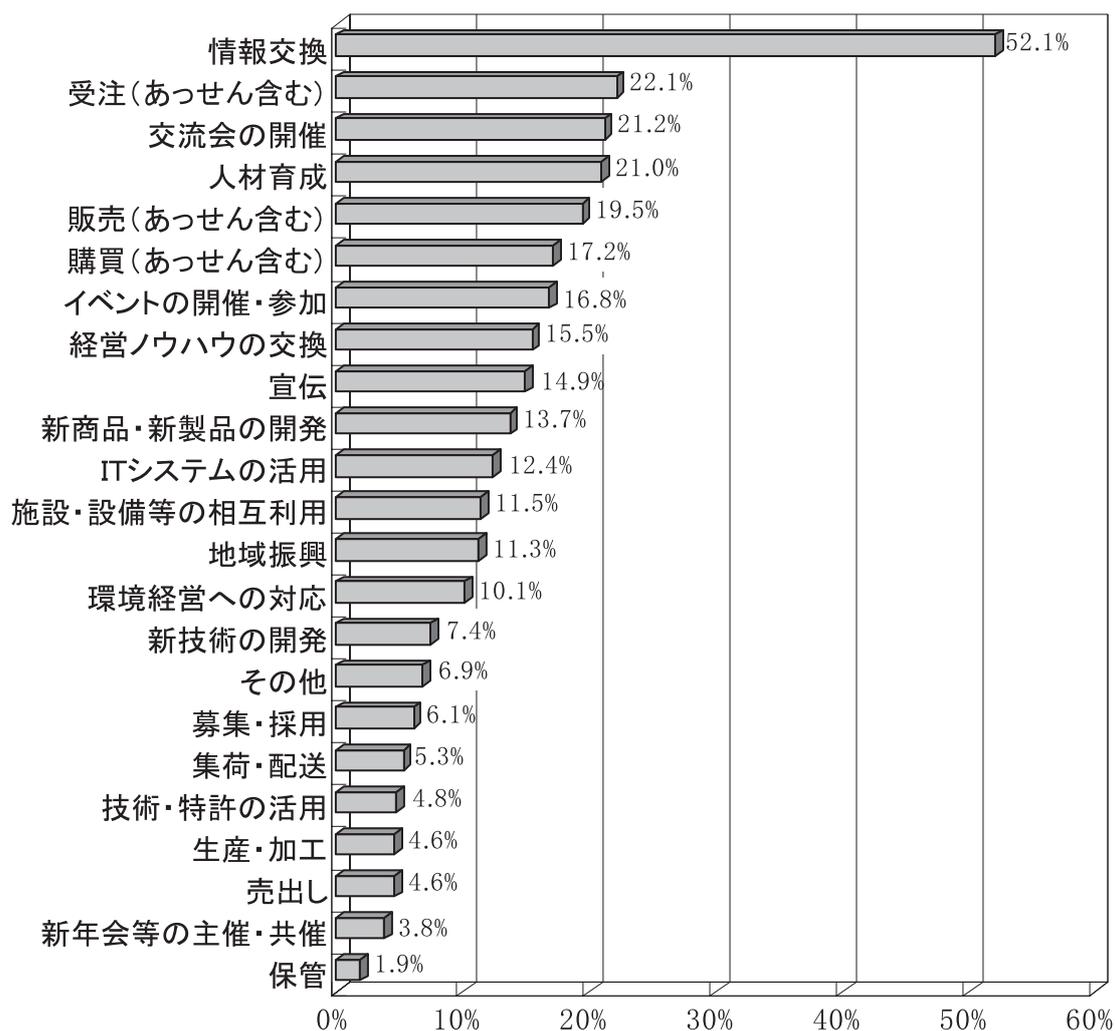
回答のあった524組合についてみると、複数回答で「情報交換」が273組合(52.1%)、「受注(あっせん含む)」が116組合(22.1%)、「交流会の開催」が111組合(21.2%)、「人材育成」が110組合(21.0%)、「販売(あっせん含む)」が102組合(19.5%)、「購買(あっせん含む)」が90組合(17.2%)、「イベントの開催・参加」が88組合(16.8%)、「経営ノウハウの交換」が81組合(15.5%)、「宣伝」が78組合(14.9%)、「新商品・新製品の開発」が72組合(13.7%)、「ITシステムの活用」が65組合(12.4%)、「施設・設備等の相互利用」が60組合(11.5%)、「地域振興」が59組合(11.3%)、「環境経営への対応」が53組合(10.1%)である。

さらに、「新技術の開発」が39組合(7.4%)、「その他」が36組合(6.9%)、「募集・採用」が32組合(6.1%)、「集荷・配送」が28組合(5.3%)、「技術・特許の活用」が25組合(4.8%)、「生産・加工」と「売出し」が24組合(4.6%)、「新年会等の主催・共催」が20組合(3.8%)、「保管」が10組合(1.9%)となっている。

ここでも「情報交換」とした回答が、他の回答に比べて群を抜いて多い結果となった。その他の回答をみると「受注(あっせん含む)」、「販売(あっせん含む)」、「購買(あっせん含む)」などの経済的な事業が上位回答となっている。

新たに組合間連携に取り組みたい内容として、「情報交換」、「交流会の開催」、「人材育成」などの取り組み易く、かつコストやリスクが比較的少ない内容を指向している。その一方、厳しい経済情勢の中でも活路を見いだすため、「受注(あっせん含む)」、「販売(あっせん含む)」、「購買(あっせん含む)」などの経済的な事業展開にチャンスを求めて取り組もうとしていることも伺える。(図13)

図 1 3 新たに組合間連携に取り組みたい内容について [(M・A n=524)]



1 4. 新たに組合間連携に取り組みたい相手の業種

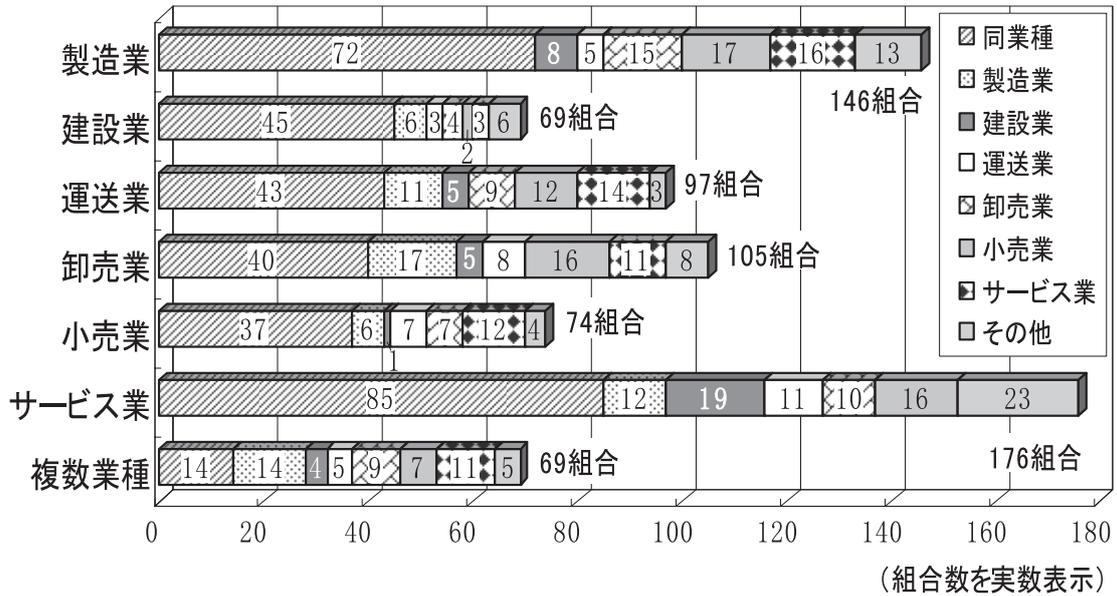
組合間連携について設問 3 で「現在取り組んでいる」、設問 4 で「経験あり、今後取り組みたい」又は「経験なし、今後取り組みたい」と回答した組合に新たに取り組みたい相手について聞いたところ、得られた 736 の回答をみると、複数回答で「他業種」の回答が 400 組合 (54.3%)、「同業種」の回答が 336 組合 (45.7%) で他業種が同業種を上回っている。

設問 7 での現在及び過去の連携相手の業種についての回答との比較では、現在及び過去の連携相手については、同業種が他業種を上回っていたが、新たな連携へのニーズをみると、逆に他業種が同業種を上回る結果となり、他業種を指向している傾向が現れている。(図 1 4 - 1)

「他業種」と回答した 400 組合について、相手業種の内訳を見ると、「小売業」が 70 組合、「サービス業」が 67 組合、「製造業」が 66 組合、「その他」が 62 組合、「卸売業」が 54 組合、「建設業」が 42 組合、「運送業」が 39 組合となっている。

図 1 4 - 1 新たに組合間連携に取り組みたい相手の業種について（全体の内訳）

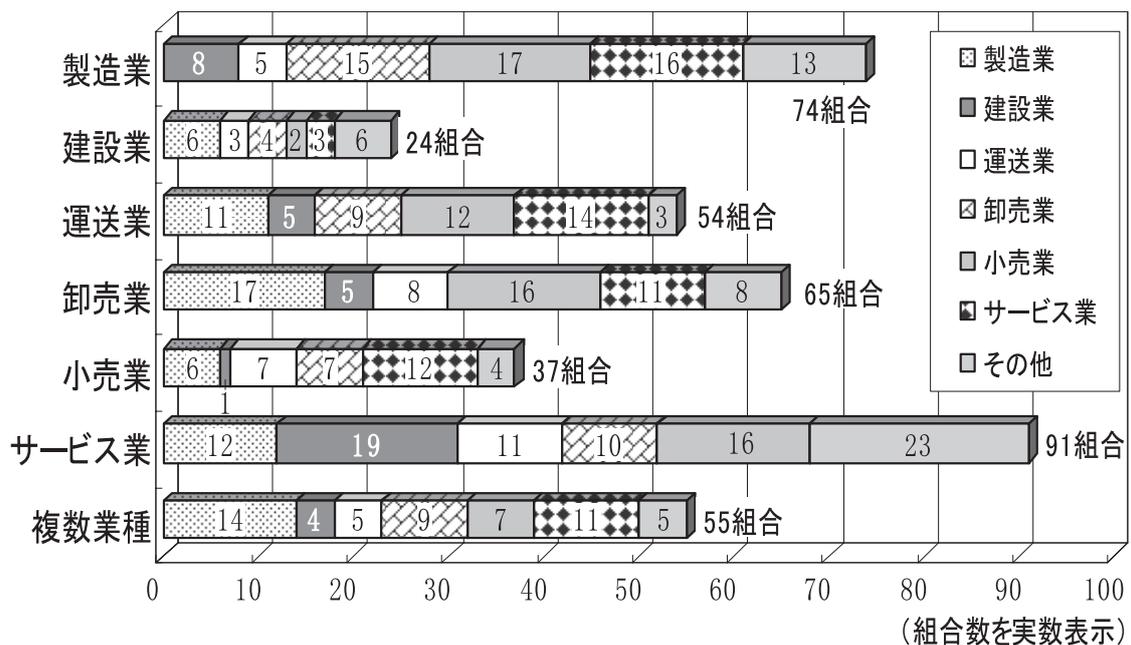
[(M・A n=736)]



また、設問 7 において、現在及び過去の連携相手の業種について、他業種での回答をみると、「製造業」、「卸売業」、「小売業」の順だったのに対して、新たに組みたい相手の業種では、「小売業」、「サービス業」、「製造業」の順となり、「小売業」、「サービス業」の回答数が伸びる結果となった。(図 1 4 - 2)

図 1 4 - 2 新たに組合間連携に取り組みたい相手の業種（他業種の内訳）

[(M・A n=400)]



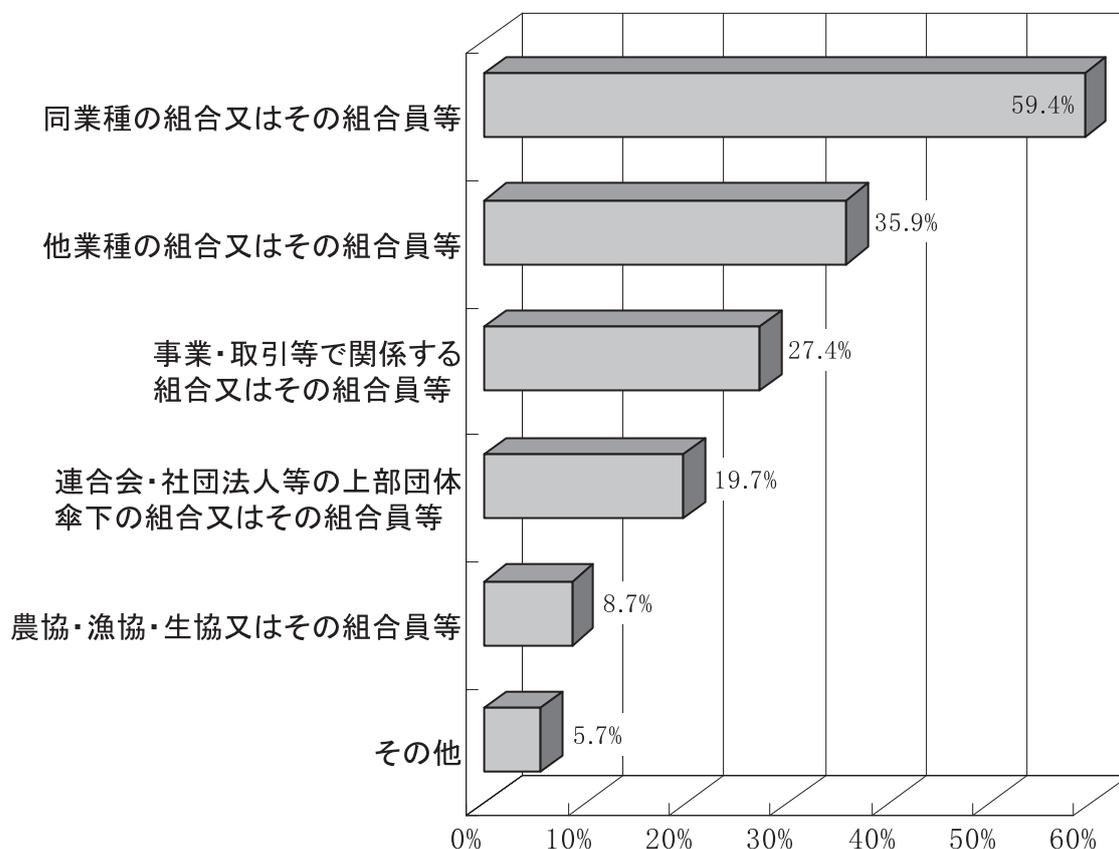
15. 新たに連携を希望する相手

組合間連携について設問3で「現在取り組んでいる」、設問4で「経験あり、今後取り組みたい」又は「経験なし、今後取り組みたい」と回答した組合に組合以外を含め新たに連携を希望する相手について聞いたところ、回答のあった493組合をみると、複数回答で「同業種の組合又はその組合員等」が293組合(59.4%)、「他業種の組合又はその組合員等」が177組合(35.9%)、「事業・取引等で関係する組合又はその組合員等」が135組合(27.4%)、「連合会・社団法人等の上部団体傘下の組合又はその組合員等」が97組合(19.7%)、「農協・漁協・生協又はその組合員」が43組合(8.7%)となっている。(図15)

設問8での現在、過去の経験での連携相手についての回答との比較では、「同業種の組合又はその組合員等」の回答が72.1%で最も多いのは同様であるが、「他業種の組合又はその組合員等」の回答が17.2%から35.9%と大きく伸びており、やはり、他業種との連携を指向している傾向が現れている。

図15 新たに連携を希望する相手について

[(M・A n=493)]



16. 組合間連携に関して本会に希望する役割

回答のあった483組合についてみると、複数回答で「交流会・懇談会等の開催」が218組合(45.1%)、「連携相手の紹介・あっせん」が189組合(39.1%)、「情報誌による連携に関する情報提供」が162組合(33.5%)、「ホームページによる連携に関する情報の受発信」が152組合(31.5%)、「情報誌によるイベント・組合製品の情報提供」が58組合(12.0%)、「ホームページによるイベント・組合製品の情報の受発信」が52組合(10.8%)、「その他」が27組合(5.6%)の順となっている。

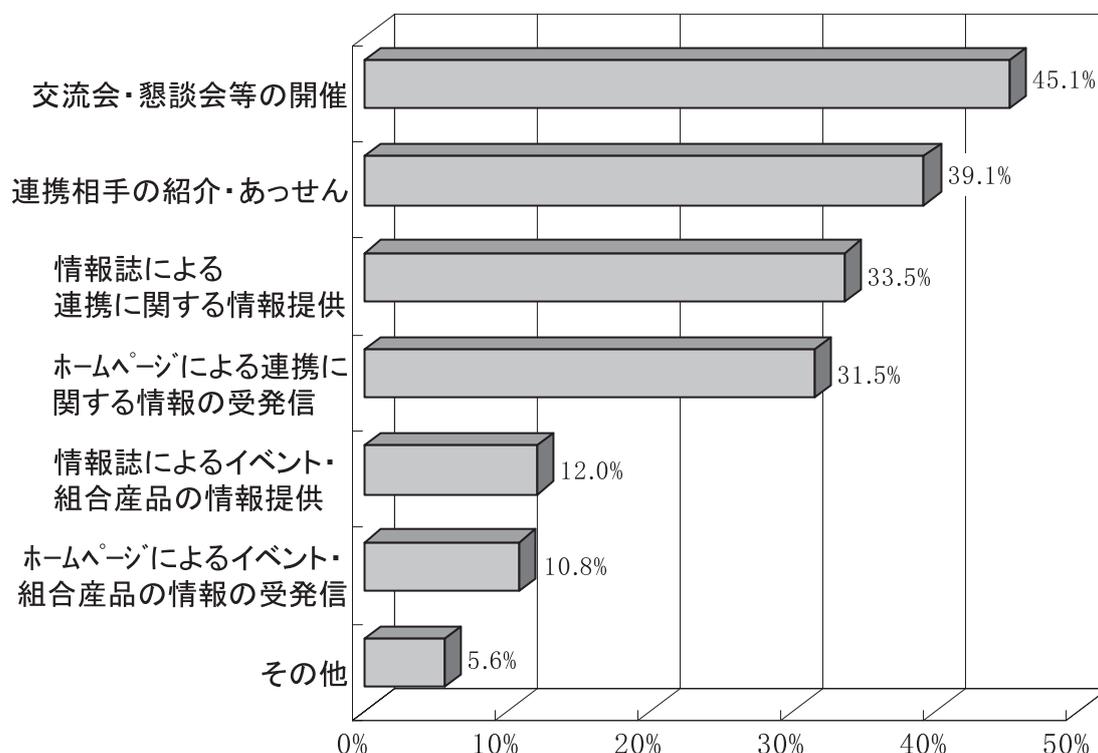
(図16)

本会に対しては、「交流会・懇談会等の開催」や「連携相手の紹介・あっせん」などの連携相手と出会うための催しや紹介・あっせんを希望する回答が多く寄せられており、設問14の結果で示された他業種との連携を希望している実態とも関連づけた支援が求められている。

さらに、ホームページや情報誌「中小企業だより—中央会インフォメーション—」による、連携に関する情報の発信、提供を希望する回答が続いている。この結果を踏まえて組合からのニーズに応えた支援が必要である。

図16 組合間連携に関して本会に希望する役割について

[(M・A n=483)]



17. 「グループ戦略策定支援特別対策事業」について

本会が実施している東京都受託事業の「グループ戦略策定支援特別対策事業」について、回答のあった1,137組合をみると、複数回答で「事業内容を知らない」が618組合（54.4%）、「事業内容を知っている」が246組合（21.6%）、「事業内容に関心がない」が174組合（15.3%）、「事業内容を知りたい」が52組合（4.6%）、「すでに利用したことがある」が24組合（2.1%）、「組合間連携に活用したい」が23組合（2.0%）となっている。

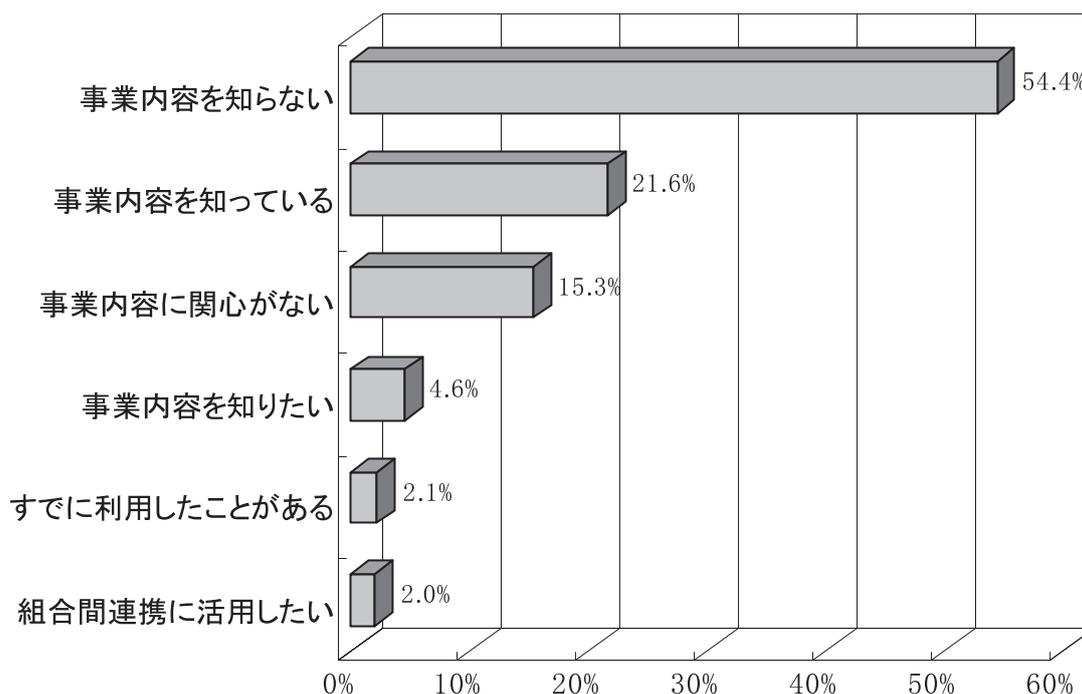
「事業内容を知らない」と回答した618組合については、今後とも事業内容の一層の普及啓発に取り組むことが課題である。また、「事業内容を知っている」と回答した246組合、「事業内容を知りたい」と回答した52組合、「組合間連携に活用したい」と回答した23組合についても、事業利用に向けた働きかけを積極的に進める必要がある。

《グループ戦略策定支援特別対策事業とは》

東京都からの受託事業として本会が実施している支援事業。組合又は2社以上の中小企業グループに対して中小企業診断士等の専門家を4～10回まで無料で派遣し、組合や中小企業等の経営改善を図るため、事業計画又は経営改善計画の策定を支援する事業。詳しい事業内容については、本会支援課へお問い合わせください。

図17 「グループ戦略策定支援特別対策事業」について

[(S・A n=1,137)]



18. 組合で主催・共催しているイベントの内容

組合でイベントを主催・共催していると回答した405組合の具体的な回答内容についてみると、「宣伝活動」が173組合(16.4%)、「展示会」が146組合(13.8%)、「その他」が83組合(7.9%)、「地域振興」が65組合(6.1%)、「売出し」が54組合(5.1%)、「即売会」が52組合(4.9%)、「コンクール」が41組合(3.9%)、「見本市」が36組合(3.4%)、「業界の決起大会」が33組合(3.1%)の順となっている。延べ683組合の回答結果から、様々な形でのイベントが開催されていることが分かった。

また、「地域振興」の具体的内容については「地場産品フェアの開催」「祭りや催事への協賛」「小学生対象の体験教室」等があげられている。

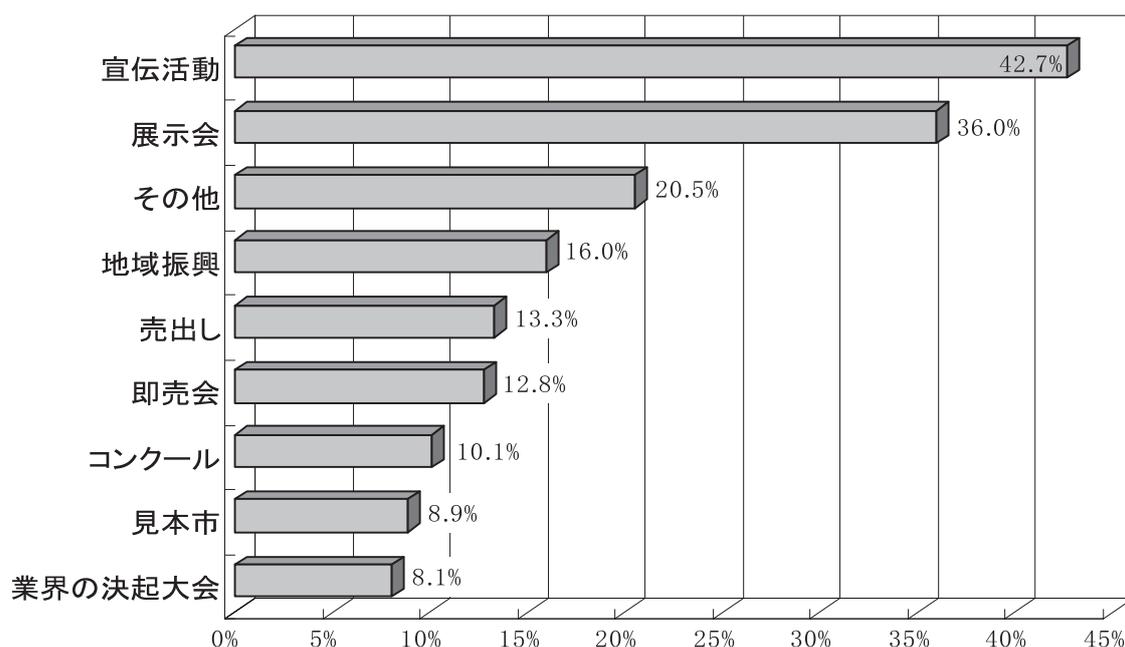
この結果をもとに本会では、現在組合で催されているイベントを紹介し、イベント開催を検討している組合や、既存のイベントの活性化に資するとともに、回答情報を取りまとめ冊子資料「組合イベント・産品情報」(仮称)を発行し、組合間連携の一助として活用できるようにする。

《イベントとは》

本調査報告書では、イベントを組員及び組員が取り扱っている商品・製品・技術・サービス等のPR、販売促進、商談等のために組合主催・共催で実施される各種催し物、記念日行事等の事業活動と定義。

図18 組合で主催・共催しているイベントの内容について

[(M・A n=405)]



19. 組合で主催・共催しているイベントについての回答の有無

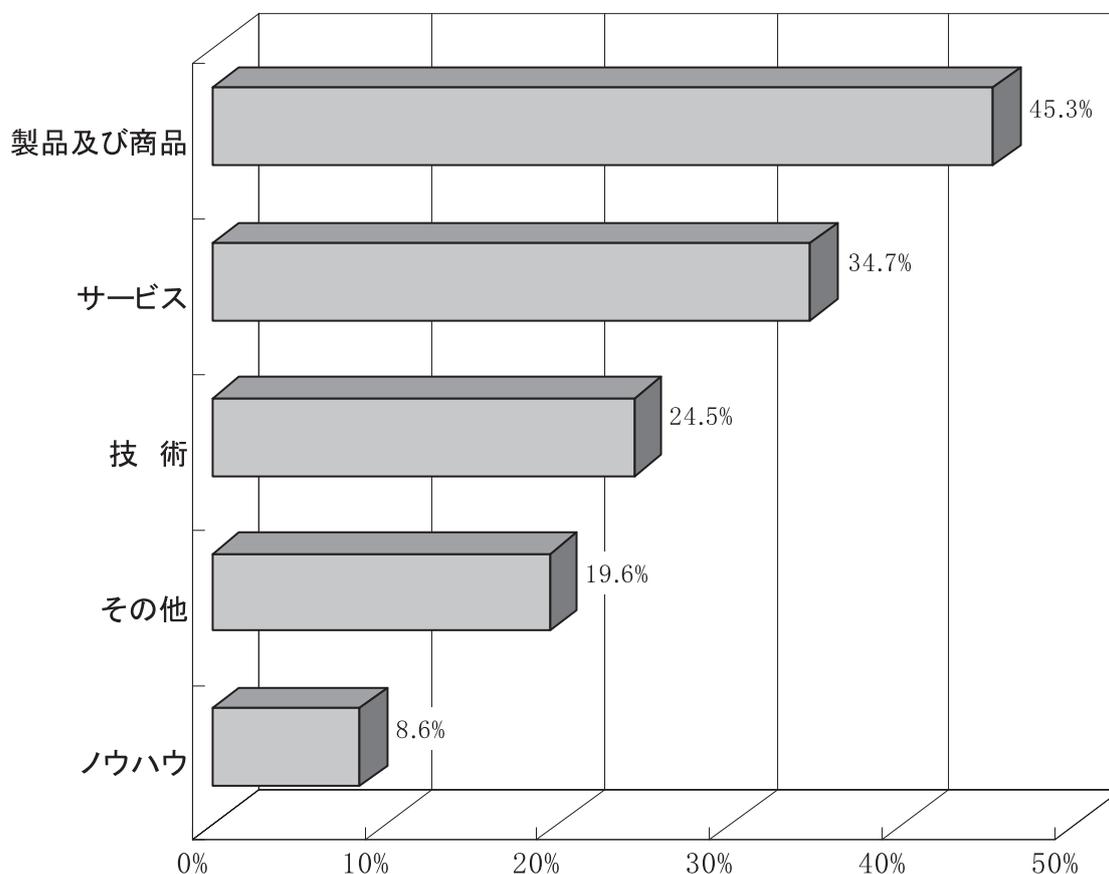
組合で主催・共催しているイベントの名称及び開催・実施時期について、回答のあった1,293組合をみると、回答欄に何らかの「記入あり」が325組合(25.1%)、「記入なし」が968組合(74.9%)であった。

なお、本会では記入のあった325組合からの回答情報を取りまとめて、前述の「組合イベント・産品情報」(仮称)を発行し、組合間連携の一助として活用できるようにする。

20. 組合及び組合員の外部に対してのシーズとニーズ

組合及び組合員が外部に対して提供できる「シーズ」について、回答のあった245組合の内容をみると、複数回答で「製品及び商品」が111組合(45.3%)、「サービス」が85組合(34.7%)、「技術」が60組合(24.5%)、「その他」が48組合(19.6%)、「ノウハウ」が21組合(8.6%)であった。(図20-1)

図20-1 組合及び組合員が提供できる「シーズ」について
[(M・A n=245)]



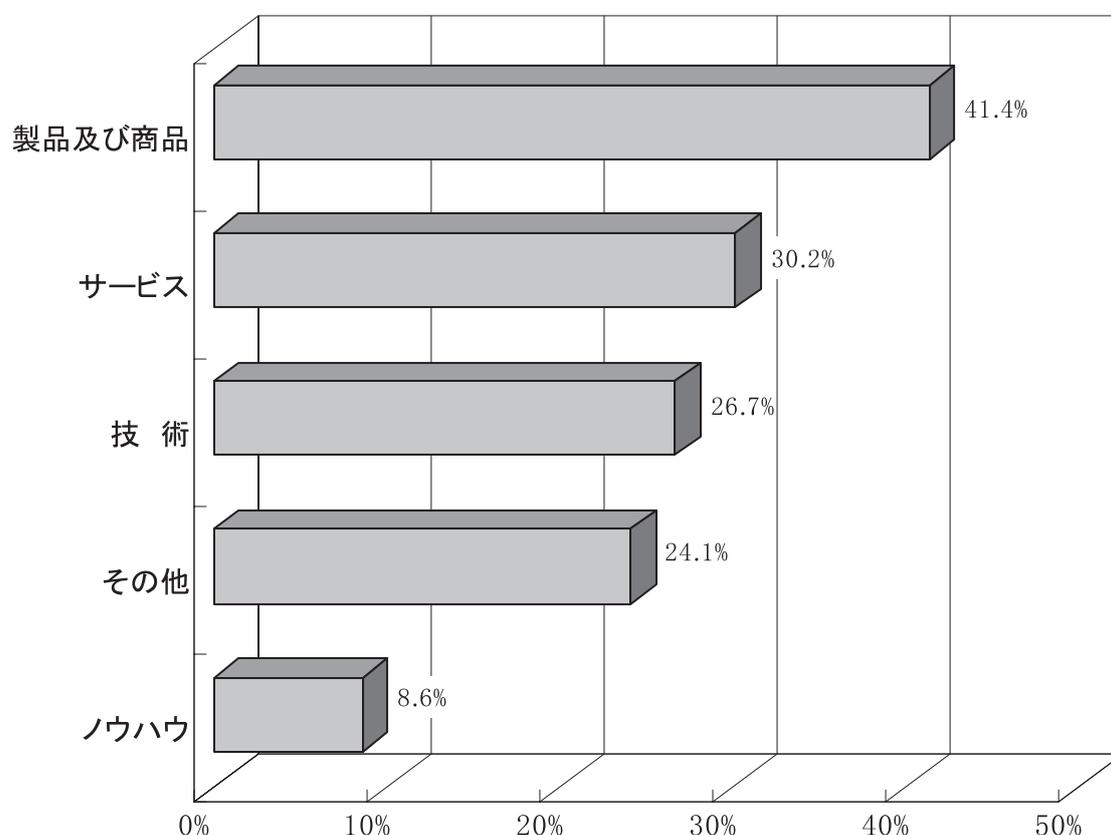
また、組合及び組合員が外部に対して求めている「ニーズ」について、回答のあった116組合の内容をみると、複数回答で「製品及び商品」が48組合(41.4%)、「サービス」が35組合(30.2%)、「技術」が31組合(26.7%)、「その他」が28組合(24.1%)、「ノウハウ」が10組合(8.6%)であった。(図20-2)

シーズの回答数が、ニーズの回答数を上回る結果となったが、それぞれ同様の傾向となっており、「製品及び商品」がともに4割を超え、続いて「サービス」、「技術」、「その他」、「ノウハウ」の順となっている。

さらに、「その他」の具体的内容についてみると、シーズについては「組合機関誌への情報掲載」「組合施設等の提供」「語学教育」「外国人技能実習生の受入」等となっている。また、ニーズについては「宣伝」「イベントの共催」「余剰施設の賃貸希望」等があげられている。

本会では、これらについても、冊子資料「組合イベント・産品情報」(仮称)としてとりまとめて、組合間連携の一助として活用できるようにする。

図20-2 組合及び組合員が求めている「ニーズ」について
[(M・A n=116)]



〈付属資料〉

組合間連携実態調査票

組合間連携実態調査票

秘

～ご回答にあたってのお願い～

1. 調査時点：平成22年7月20日（火）現在でご記入ください。
2. 回答方法：調査票に直接ご記入のうえ、平成22年8月6日（金）までに同封の返信用封筒によりご返送ください。

この調査票に記入された回答内容については、秘密を厳守し、調査報告書の作成、組合間連携に関する支援事業の実施及び本会が情報提供のため発行を予定している冊子資料「組合イベント、産品情報」(仮称)の作成目的以外には使用しません。

3. お問い合わせ先：本調査に関するお問合せは、下記の担当宛にお願いします。

〒104-0061 東京都中央区銀座2-10-18 東京都中小企業会館
東京都中小企業団体中央会 情報課 担当：鈴木（晋）、加地、安藤
TEL：03-3542-0389（直通） FAX：03-3545-2190

組 合 名		
記 入 者	(役職名)	(氏 名)

設問1～3は、すべての組合にお伺いします。

設問1 組合員の主な業種についてお答えください。（該当項目1つだけに○）

- ①製造業 ②建設業 ③運送業 ④卸売業 ⑤小売業 ⑥サービス業
⑦複数業種 ⑧その他（具体的に記入： _____）

設問2 組合が実施している共同事業についてお答えください。（該当項目すべてに○）

- ①生産・加工 ②販売（あっせん含む） ③購買（あっせん含む） ④受注（あっせん含む）
⑤集荷・配送 ⑥保管 ⑦研究開発 ⑧金融（債務保証含む）
⑨売出し ⑩宣伝 ⑪事務代行 ⑫外国人技能実習生受入
⑬共済 ⑭高速道路料金支払 ⑮教育情報 ⑯福利厚生
⑰その他（具体的に記入： _____）

設問3 組合間連携への現在の取り組みについてお答えください。（該当項目1つだけに○）

- ①現在取り組んでいる（→設問6へ） ②現在取り組んでいない（→設問4へ）

設問4は、設問3で「②現在取り組んでいない」と回答した組合にお伺いします。

設問4 組合間連携に取り組んだ経験と今後についてお答えください。（該当項目1つだけに○）

- ①経験あり、今後取り組みたい（→設問6へ） ②経験なし、今後取り組みたい（→設問13へ）
③経験あり、今後取り組まない（→設問5へ） ④経験なし、今後取り組まない（→設問5へ）

設問 1 1 組合間連携における課題についてお答えください。(該当項目3つまでに○)

- | | | |
|-----------------|-------------|-------------------|
| ①リーダーシップの不足 | ②経営方針・理念の相違 | ③経費負担・成果配分ルールの不整備 |
| ④開発力・技術力の格差 | ⑤事業規模の格差 | ⑥倒産・廃業リスクへの不安 |
| ⑦経営環境の悪化 | ⑧意思疎通の不足 | ⑨取り組みに対する温度差 |
| ⑩信頼関係の構築 | ⑪事業資金の確保 | ⑫特に課題はない |
| ⑬その他 (具体的に記入:) | | |

設問 1 2 組合間連携で得られた成果についてお答えください。(該当項目すべてに○)

- | | | |
|------------------|---------------|------------|
| ①製品・商品・サービスの開発 | ②技術の開発・活用 | ③事業経費の削減 |
| ④製品・商品・サービスの品質向上 | ⑤新しい市場・取引先の開拓 | ⑥人事交流の推進 |
| ⑦人材育成の充実・強化 | ⑧環境経営への対応 | ⑨国等の支援策の活用 |
| ⑩施設・設備等の有効活用 | ⑪特許や知的財産の活用 | ⑫情報交換の促進 |
| ⑬経営ノウハウの活用 | ⑭具体的な成果はなかった | |
| ⑮その他 (具体的に記入:) | | |

(設問 4 で「③経験あり、今後取り組まない」と回答した組合→設問 1 7 へ)

設問 1 3～1 6 は、設問 3 で「①現在取り組んでいる」と回答した組合、設問 4 で「①経験あり、今後取り組みたい」又は「②経験なし、今後取り組みたい」と回答した組合にお伺いします。

設問 1 3 新たに組合間連携に取り組みたい内容についてお答えください。(該当項目すべてに○)

- | | | | |
|-----------------|--------------|---------------|--------------|
| ①生産・加工 | ②販売 (あっせん含む) | ③購買 (あっせん含む) | ④受注 (あっせん含む) |
| ⑤集荷・配送 | ⑥保管 | ⑦売出し | ⑧宣伝 |
| ⑨技術・特許の活用 | ⑩新商品・新製品の開発 | ⑪新技術の開発 | ⑫人材育成 |
| ⑬募集・採用 | ⑭新年会等の主催・共催 | ⑮イベントの開催・参加 | ⑯交流会の開催 |
| ⑰情報交換 | ⑱経営ノウハウの交換 | ⑲ I T システムの活用 | |
| ⑳施設・設備等の相互利用 | ㉑地域振興 | ㉒環境経営への対応 | |
| ㉓その他 (具体的に記入:) | | | |

設問 1 4 新たに組合間連携に取り組みたい相手の業種についてお答えください。(該当項目すべてに○)

- | | |
|------|---------------------------|
| ①同業種 | ②他業種 (→下記の枠内から業種をお答えください) |
|------|---------------------------|

- | | | | | | |
|-----------------|------|------|------|------|--------|
| ①製造業 | ②建設業 | ③運送業 | ④卸売業 | ⑤小売業 | ⑥サービス業 |
| ⑦その他 (具体的に記入:) | | | | | |

設問 1 5 新たに連携を希望する相手についてお答えください。(該当項目すべてに○)

- | | |
|------------------------------|-------------------|
| ①同業種の組合又はその組合員等 | ②他業種の組合又はその組合員等 |
| ③連合会・社団法人等の上部団体傘下の組合又はその組合員等 | ④農協・漁協・生協又はその組合員等 |
| ⑤事業・取引等で関係する組合又はその組合員等 | |
| ⑥その他 (具体的に記入:) | |

設問 1 6 組合間連携に関して本会に希望する役割についてお答えください。(該当項目3つまでに○)

- | | |
|----------------------------|-----------------------|
| ①交流会・懇談会等の開催 | ②連携相手の紹介・あっせん |
| ③ホームページによる連携に関する情報の受発信 | ④情報誌による連携に関する情報提供 |
| ⑤ホームページによるイベント・組合製品の情報の受発信 | ⑥情報誌によるイベント・組合製品の情報提供 |
| ⑦その他 (具体的に記入:) | |

設問 17～20 は、グループ戦略策定支援特別対策事業及び組合で主催・共催のイベントや組合産品（製品及び商品、サービス、技術、ノウハウ等）についてすべての組合にお伺いします。

設問 17 本会が組合間連携に取り組む際の支援策の一つとして実施している東京都受託事業の「グループ戦略策定支援特別対策事業」についてお答えください。（該当項目 1 つだけに○）

- | | |
|--------------|---------------|
| ①事業内容を知っている | ②事業内容を知らない |
| ③組合間連携に活用したい | ④すでに利用したことがある |
| ⑤事業内容を知りたい | ⑥事業内容に関心がない |

設問 18 組合で主催・共催しているイベントの内容についてお答えください。（該当項目すべてに○）

- | | | | | |
|---------------------|-------|----------|--------------------|------|
| ①展示会 | ②見本市 | ③即売会 | ④宣伝活動 | ⑤売出し |
| ⑥コンクール | ⑦地域振興 | ⑧業界の決起大会 | ⑨開催していない（→設問 20 へ） | |
| ⑩その他（具体的に記入： _____） | | | | |

※ イベントとは、組合及び組合員が取り扱っている商品・製品・技術・サービス等の PR、販売促進、商談等のために組合主催・共催で実施されている催し物、記念日行事等の事業活動です。

設問 19 組合で主催・共催しているイベントの名称及び開催・実施時期をご記入ください。

名 称	(例) ○○○フェスティバル、○○○記念日、○○○キャンペーン 等
開催・実施時期	(例) ○月○日、○月○日～○月○日、毎年○月頃 等

設問 20 組合及び組合員が外部に対して提供できる又は求めている製品及び商品、サービス、技術、ノウハウ等がありましたら具体的にご記入ください。

	提供できる内容（シーズ）	求めている内容（ニーズ）
製品及び商品	(例) ○○織物、○○製品、○○加工機械 等	
サービス	(例) 配送サービス、介護サービス、ITシステム開発 等	
技術	(例) 低炭素型○○技術、○○塗装技術、○○印刷技術 等	
ノウハウ	(例) 特許、知的財産、地域商標登録 等	
その他		

※ 設問 18～20 でお答えいただいた内容は、組合間連携に限らず組合の情報提供に資するため本会が発行予定の冊子資料「組合イベント、産品情報」（仮称）や本会ホームページ等への掲載に活用させていただきます。

設問は以上で終わりです。ご協力いただき、ありがとうございました。
8月6日（金）までに同封いたしました返信用封筒にてご返送ください。

組合間連携実態調査報告書

平成22年11月発行

東京都中小企業団体中央会 情報課

104-0061 東京都中央区銀座2-10-18

東京都中小企業会館

電話 03-3542-0389 (直通)



植物性大豆インキ使用。



古紙配合率70%再生紙を使用しています。